

参議院経済産業委員会（大臣所信に対する質疑） 2021年4月6日

○安達澄君 無所属の安達澄です。どうぞよろしくお願いいたします。いつも質問の時間をありがとうございます。

前回からの続きで、経済産業省が所管をしますクールジャパン機構について質問をさせていただきます。特に、支援の金額が百億円を超す二大プロジェクトのうちの一つ、吉本興業とNTTとの協業の株式会社ラフ・アンド・ピース・マザーについてお聞きいたします。

前回もお伝えしたとおり、このプロジェクトを本当に国や経済産業省がやるべきなのか、やらなきゃいけないのか、その観点から質問をさせていただきます。

まず、前回、政府参考人の畠山さんから、このラフ・アンド・ピース・マザーの事業について、経済産業省の支援基準として二つ、まず一つが日本のコンテンツを発信することで次世代にわたる日本ファンを獲得すると、そして二つ目が海外需要の開拓を目指すというふうに御説明がありました。

その一方で、私が指摘をさせていただいたのが、まずその一番目の日本のコンテンツですけれども、出てくるコンテンツが人気キャラクターのピングーですね、スイス生まれのペンギンが動画コンテンツで出てきたりとか、オンライン社会科見学と、中の行き先がタイであったり台湾であったりとか、そういうことで、言っていることとやっていることが随分違うなど、ちぐはぐだなという指摘をさせていただきました。

ただ、これはあくまでも私の主観ということになりますので、そこで客観的に判断するためにも、畠山さんが前回おっしゃっていた、その次世代にわたる日本ファンを獲得する、日本発、発というのは出発の発ですね、のコンテンツ、そして海外需要の開拓を目指すコンテンツ、つまり経済産業省の支援基準に合致しているものですが、それを幾つか具体的に挙げてもらえますか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） お答え申し上げます。

この事業は、特にアジアで拡大しております教育分野の需要を獲得するため、日本のオンラインプラットフォームを国内事業者が海外に展開していく、そういうことを目的としたものでございます。

このプラットフォームの具体的な内容でございますけれども、子供たち自身が好きなことを見つけて自律的に学び考える中で、主体的な、主体性やあるいは想像力が育まれるという、そういう新たな体験を日本から発信するということを目指しております。このプラットフォームを通じて配信する教育コンテンツは、個別のアニメキャラクターなどの発信そのものを目的とするというよりは、むしろその内容を通じて子供たちが関心を持ち主体的な学びにつなげることを、そういうことを目的としているものでございます。

したがって、一部海外原作のキャラクターが含まれているのも御指摘のとおり事実でございますけれども、このプラットフォーム及び教育コンテンツの海外展開そのものが日本のファンを増やし、海外需要開拓につながるというこの支援基準に合致したものだというふうに考えておまして、そうした政策的意義があるからこそ支援対象としているということでございます。

加えまして、海外原作のキャラクターがあることは一部にはあるんですけれども、本事業で日本のアニメキャラクターなどが配信されているということによる波及効果もあるというふうに思っております。

プラットフォームの内容としては、動画で教育コンテンツを提供したり、あるいは御指摘のオンライン教室、これ社会科見学も含めてですけれども、オンライン教室というものがあるんですけれども、ムービーは、実は今、現状では六十四タイトルあるんですけれども、海外のアニメキャラクターを使ったのは二タイトルになっていまして、それからオンライン教室は五十六件ありますけれども、社会科見学として海外を紹介するもの、これ三件ありますが、これも

実は日本人がそこに赴いて紹介するという事で、子供の好奇心を引き出して主体的な学びにつなげるということを目的としているものでございます。

経済産業省といたしましては、新たな学びの体験を提供するという日本のプラットフォーム及び教育コンテンツが海外に普及し、これらに対する現地における評価の向上とともに、本事業の中でその海外に配信される日本のアニメキャラクターなどが更に人気を博するという、そういう波及効果の両者が相まって、日本ファンの獲得、それからその海外需要の獲得ということにつながるものだというふうに期待して支援をしているものでございます。

以上でございます。

○安達澄君 今、畠山さんの説明で、一部にはそういう海外のキャラクターもあるとおっしゃっていましたが、例えば、経済産業省がいろいろ補助金を出したりするときには目的外使用は禁止というかなり厳しいいろんな基準もあると思うんですけど、一方で、今回このラフ・アンド・ピース・マザーについては、一部そうやって海外のがあっても問題ないですよというふうに聞こえるんですけども、それはこう、ダブルスタンダードじゃないかなというふうに思ってしまうんですね。

今、畠山さんが現地での評価を上げていくんだというふうにおっしゃいましたけれども、その現地での評価というか、海外需要の開拓を目指す、アジアを中心に海外展開をするというふうにおっしゃっていますが、これまたちょっとコンテンツをじっくり見ると、そのコンテンツの中には、四字熟語バトル、ことわざ合体とか、県庁所在地を記憶せよとか、じゃんけんに勝つ方法とか、そういうコンテンツが出てくるんですけど、アジアの子供たちに大分県の県庁所在地は大分市だとかですね、若しくはじゃんけんに強くなってもらって日本に来てもらおうとか、どうも何かその、やっぱり言っていること、やっていることがちぐはぐだなというふうに思います。

その支援基準では、経済産業大臣が必要な助言や援助を行うように努め、そ

して相互に連携を図らなくてはならないというふうになっています。なので、ちゃんと連携を図っているという前提でお聞きしますが、では今、じゃ、このラフ・アンド・ピース・マザーの事業ですけど、海外で今何か国で翻訳されて展開していますか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） お答え申し上げます。

この事業は、海外向けサービスと国内向けサービスの両者について準備を進めております。本年三月に、まずは準備が整った国内向けのサービスが開始されたところでございます。海外向けサービスはまだ今は開始されておりませんが、今は準備中でございます。国内向けコンテンツの一部を英訳して無料配信を開始しております。そのような取組も含めて今後の展開に向けて海外向けサービスの準備が進められているところと、このように承知しております。

○安達澄君 この事業にというか、クールジャパン機構の事業については毎年度事業評価をするようになっていまして、それに対して大臣の意見が述べられています。直近でいうとまだ令和元年度しかないようですけども、その中で梶山大臣の意見として、大臣の意見として、アジアを中心に海外展開することで、日本の魅力を高めるように、適切に事業に取り組まれないというコメントがありますけれども、この事業がスタートしてそろそろ二年もたとうかなと、二年近くにもなろうかなと思います。

たっぴりと時間を掛けて満を持してスタート、はずですけども、この大臣の御意見にもある、アジアを中心に海外展開するということが最も大事だと思うんですけど、それをいきなりのっけから外しては駄目じゃないかなというふうに思います。大臣がその要望されているにもかかわらず、適切に事業に取り組んでいないのではないかというふうに判断せざるを得ないと思います。

繰り返しになりますけれども、支援基準では、経済産業大臣は必要な助言や援助を行うように努め、そして相互に連携を図らなくてはならないというふう

になっています。なので、もっとちゃんとクールジャパン機構を通じてラフ・アンド・ピース・マザーに言うべきじゃないですか。何も言っていないということは認めているということと同じだというふうに思います。

今はコンテンツの内容について、中身についてちょっと話をしましたが、少し数字についても確認をさせていただきます。

クールジャパン機構のホームページには、投資実行後に案件ごとに適切な進捗管理指標、K P I ですね、これを設定して運用していくというふうにあります。

このラフ・アンド・ピース・マザーの適切な進捗管理指標、K P I を教えていただけますか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） お答えいたします。

クールジャパン機構においては、御指摘のように支援基準を踏まえましてK P I を設定しているところでございます。

本事業につきましては、日本のプラットフォームを海外に展開し、日本のファンの獲得につなげるという事業の政策的意義を踏まえまして、海外会員数ですとかあるいは海外への配信コンテンツ数をK P I として設定してございます。また、クールジャパン機構の投資案件全体として五年から七年の投資期間でおおむね一・五倍の投資倍率とするというK P I も設定しているところでございます。

こうしたK P I の進捗を管理することによりまして、海外の子供たちに日本の魅力を発信し、次世代にわたる日本のファンの獲得を通じた海外需要の開拓につながるよう取り組んでいくと、こういう事業としております。

○安達澄君 今おっしゃったその会員数とかコンテンツ数という具体的な数は公表されているんですか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） 本事業のK P Iの具体的な目標値につきましては、これは公表を前提として関係企業で合意されたものではないため、公表いたしておりません。

なお、K P Iの具体的な目標値を公表するか否かについては、一般的にクールジャパン機構から関係企業に対して任意の公表の可否を確認いたしまして、同意が得られたものは公表するというにいたしております。この事業については同意が得られていないということなので公表していないと、こういうことになっております。

○安達澄君 自民党さんの行政改革推進本部、これ二〇二〇年七月、官民ファンド見直しチームでの提言ですけど、やはりそれぞれの投資案件のK P Iをちゃんと設定して、その進捗状況を定期的の開示すべきであるという御提言もされています。ちゃんとそういった開示、オープンにできるように努力すべきだというふうに思います。

もう一つ、数字、これはちょっと金額になりますけれども、出資金額ですね。支援基準では、民間事業者等から出資金の資金供給をできるだけ多く確保することというふうにあります。クールジャパン機構は、このラフ・アンド・ピース・マザーに対して百億円の出資を予定し、今既に三十一億円実行済みかと思えますけれども、吉本興業、そしてN T T、それぞれの出資金額を教えてくださいませんか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） お答え申し上げます。

本事業における民間株主の出資金額につきましては、公表しないということ

を前提で関係企業で出資が合意されたものと承知しております。このため、クールジャパン機構から関係企業に対し任意の公表の可否を確認し、先ほどと同じような答えになりますけど、同意が得られたものは公表するということにいたしております。

こうしている背景は、これは個別の、それぞれのプロジェクトでございますので、関係する参加者あるいは関係者のその戦略あるいは企業秘密に関わる部分もあろうかと思えます。したがって、そういう意味では、その公表することに限界があるという、そういう側面があります。

一方で、その官民ファンドということで、公的資金を投入しているということで、その事業の成否について極力評価できるようにしておくということも大事でございまして、その観点からは公表した方がいいと、こういうことになりまして、この両者、相反するこの両者をそのバランスをどう取るかという問題だとは思っておりまして、今このクールジャパン機構では、そういう意味では、その政策目的あるいは収益性についてクールジャパン機構全体としてのそのKPIの数値は公表することにしているんですけども、個々の事業については、ここでお答えしたとおり、そのKPIを設定している項目は申し上げておりますけれども、その数値、具体的な数値はその事業者の合意が得られていないものについては公表しない、あるいは投資金額についても合意が得られていないものについては公表しないと、こういう扱いとしているところでございます。

○安達澄君 民間企業であればやっぱり株主に対する説明責任があるわけであって、今回も、やはり国がそうやって百億円を支援しようというのであるならば、やはり国民に対する説明というのは必要だと思いますし、支援基準の中にも運用の透明性を確保することというふうにありますので、経済産業省自らで作っている支援基準ですから、やはりそれに合致するような運用を目指していただきたいというふうに思います。

もう一つ、先ほど、オンライン講座、オンライン教室のお話がありましたけれども、支援基準の中には、当然のことながら、収益性の確保が求められてい

ます。三月下旬からスタートしてしまして、私もこれオンライン教室の申込み状況を確認してみました。三月、四月のオンライン講座は全部で、先ほどおっしゃったように、五十幾つ、約五十講座ぐらいありまして、さっき言ったタイとかへのオンライン社会見学もここに含まれますけれども、受講生の募集枠です、これ有料ですけど、ざっくりですけど、トータルで約千四百人ぐらいの募集枠があります。実際見てみると、それに対して購入している、応募している人は約百人ぐらい、僅か七%だと思います。数字は非常に正直だと思います。数字はごまかすことができません。これが今、国民というか、消費者の皆さんが評価しているコンテンツということになるかと思います。

昨年十一月二十日に行われた財政制度等審議会財政投融资分科会の中で、やはり委員からの意見もありましたけれども、一人の委員は、収益性をクリアできない場合は影響が大きくなる前に撤退も検討。もう一人の委員は、相当投資計画をもう一遍見直して、しっかりとビジネスモデルを検討する必要が出てきているというふうにおっしゃっていました。本当にこのままずると続けることが正しいのか、大丈夫なのかというふうに思います。

前回指摘しました中国寧波市の百貨店もそうです。日本ブランドを前面に出すといいながら日本のブランドは約二割です。一体このクールジャパン機構、そしてこのラフ・アンド・ピース・マザーも、どこに向かおうとしているのかが非常に分かりにくいというふうに思っています。吉本興業やNTT、民間が独自に進めるのであれば全く問題ありませんし、むしろこういう内容であればそうすべきだというふうに思います。

私が聞きたいのは、なぜ国や経済産業省が関わらなきゃいけないかということとあります。ましてや、その二〇五〇年に向けてグリーン、デジタル、今日も、先ほど、エネルギーとか電力とか半導体とかいろんな課題が話として出ている中で、そして職員も毎年毎年減っています。三百時間以上残業する職員もいたり、そして、この間出た数字ですけど、二月には過労死レベルの八十時間を超える職員の方も二百人いたというふうに出ていました。そういう中で、経済産業省が本当にこのクールジャパンをこれずっとやっていかなきゃいけないのか、そういう余裕があるのかということとあります。



職員の皆さんがもう本当にやりがいを持って、使命感に燃えてこの国のためにとやっているのかどうか、その本音を聞きたいんですね、本音を。ただ、まあそれはやめておきます。なぜなら、やはり職員の皆さんがもうこの事業から撤退なんということは絶対に言えないと思います。それは、やはり前任者を否定することにもなるし、そもそもこの制度とか法律を作った人を否定することになるから、皆さんはそういう責任を取ることはできないと思います。で、ここで出番は、やはり政治だと思うんですね。大臣であったり、副大臣や政務官、政務三役と言われる方々の政治の出番だと思います。

梶山大臣にお聞きしますけれども、その百時間、二百時間、三百時間、そういう残業を減らす、これはもう当たり前のこととして、もっとその本質的に選択と集中を進めて、やはり経済産業省が何をすべきかというのをリーダーとして考えるべきではないでしょうか。その一環として、このクールジャパン機構の在り方を見直してはいかがでしょうか。

○国務大臣（梶山弘志君） 大前提として、行政の多くの業務は法令で決まっているとともに、公平性などの観点から幅広い分野にまたがっておりまして、民間企業ほど柔軟に業務の方針を見直すことは大変困難であるということは御理解をいただきたいと思います。

その上で、今のクールジャパンの話がありましたけれども、投資案件によってはやっぱり長期間で成果が出るものもあります、短期間で成果が出るものもあります。それは、それぞれのKPIの設定もまたあるでしょう。そういったものをしっかりと見直して、案件見直すべきところは見直していかなければならないと思っております。そういったことも含めて、様々な法令で決まっている仕事に関しましては、今民間からの当然依頼もありますし、そういったことについて対応してまいりたいと思っておりますけれども、所期の目的を達成できないものに関しては、委員がおっしゃるように、途中での見直しというもの、当然必要だとは思っております。

○委員長（有田芳生君） 安達さん、時間が来ましたのでおまとめください。

○安達澄君 今の大臣の言葉に期待して、もうとにかくどんどんオンするばかりですから、もっと大事なテーマはあると思います。そこを真剣に考えていただきたいと思います。

終わります。ありがとうございました。